

**貸借対照表**  
(平成21年12月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>9,789,639</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>11,459,719</b>
現金及び預金	3,456,985	営業未払金	1,786,147
受取手形	113,667	1年内返済社債	160,000
営業未収金	5,048,192	短期借入金	5,650,000
有価証券	746	1年内返済長期借入金	593,190
商品	1,867	未払金	94,904
貯蔵品	25,872	リース債務	606,038
未収入金	188,865	未払費用	1,089,125
未収収益	1,747	未払法人税等	569,135
前払費用	170,267	未払消費税等	168,413
短期貸付金	507,329	預り金	260,345
繰延税金資産	219,100	前受収益	119,858
その他	78,369	賞与引当金	362,560
貸倒引当金	△23,371		
<b>固 定 資 産</b>	<b>36,018,049</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>11,993,907</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>30,809,443</b>	社債	1,360,000
建物	11,149,884	長期借入金	4,178,943
構築物	476,837	リース債務	2,072,586
機械装置	99,531	退職給付引当金	2,910,176
車両運搬具	330,583	預り保証金	940,778
工具器具備品	255,748	繰延税金負債	531,421
土地	15,918,690	<b>負債合計</b>	<b>23,453,626</b>
リース資産	2,578,166	<b>純資産の部</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>223,584</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>22,213,400</b>
電話加入権	23,336	資本金	2,846,000
ソフトウェア	188,817	資本剰余金	6,579,040
その他	11,430	資本準備金	6,513,866
<b>投資その他の資産</b>	<b>4,985,021</b>	その他資本剰余金	65,174
投資有価証券	1,379,012	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>12,788,359</b>
関係会社株式	901,072	利益準備金	465,237
関係会社出資金	55,583	その他利益剰余金	12,323,122
長期貸付金	1,194,874	別途積立金	7,693,150
長期前払費用	33,612	資産圧縮積立金	2,639,837
保証金及び敷金	816,539	繰越利益剰余金	1,990,134
生命保険積立金	98,311	<b>評価・換算差額等</b>	<b>140,661</b>
その他	665,307	その他有価証券評価差額金	140,661
貸倒引当金	△159,293	<b>純資産合計</b>	<b>22,354,062</b>
<b>資産合計</b>	<b>45,807,689</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>45,807,689</b>

損 益 計 算 書

平成21年 1月 1日から  
平成21年12月31日まで

(単位:千円)

科 目	金	額
売 上 高		35,845,221
売 上 原 価		32,187,695
売 上 総 利 益		3,657,526
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,011,611
営 業 利 益		1,645,914
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	17,976	
受 取 配 当 金	38,460	
そ の 他	40,128	96,564
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	122,727	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	71,929	
社 債 発 行 費	48,091	
そ の 他	35,475	278,223
経 常 利 益		1,464,255
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1,870,929	
そ の 他	86,985	1,957,915
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	13,214	
固 定 資 産 除 却 損	28,072	
減 損 損 失	123,807	
そ の 他	61,103	226,198
税 引 前 当 期 純 利 益		3,195,972
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	764,191	
法 人 税 等 調 整 額	1,136,752	1,900,943
当 期 純 利 益		1,295,029

株主資本等変動計算書

平成21年 1月 1日から  
平成21年12月31日まで

(単位:千円)

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					株主資本 合 計
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合 計	
						別 途 積立金	資産圧縮 積立金	繰越利益 剰 余 金		
前期末残高	2,846,000	6,513,866	65,174	6,579,040	465,237	7,693,150	1,790,364	1,965,748	11,914,500	21,339,541
当期変動額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資産圧縮積立金の積立	—	—	—	—	—	—	876,411	△876,411	—	—
資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	—	△26,938	26,938	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△421,170	△421,170	△421,170
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	1,295,029	1,295,029	1,295,029
株主資本以外の項目の当期中 の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	849,472	24,386	873,858	873,858
当期末残高	2,846,000	6,513,866	65,174	6,579,040	465,237	7,693,150	2,639,837	1,990,134	12,788,359	22,213,400

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
前期末残高	120,482	120,482	21,460,023
当期変動額	—	—	—
資産圧縮積立金の積立	—	—	—
資産圧縮積立金の取崩	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△421,170
当期純利益	—	—	1,295,029
株主資本以外の項目の当期中 の変動額(純額)	20,179	20,179	20,179
当期中の変動額合計	20,179	20,179	894,038
当期末残高	140,661	140,661	22,354,062

## 個別注記表

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

### 2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 関係会社株式 移動平均法による原価法によっております。
- ② その他の有価証券
  - ・ 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
  - ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

#### (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法によっております。

#### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 商品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。
- ② 貯蔵品 同上

#### (4) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
車両及び運搬具	3～6年

##### (追加情報)

機械装置については、従来、耐用年数を2～17年としておりましたが、当事業年度より2～12年に変更しております。

これは、平成20年度の法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日 法律第23号）に伴い、機械装置の耐用年数を見直したことによるものであります。

なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）によっております。

##### ③ リース資産

###### ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。

#### (5) 繰延資産の処理方法

社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。

#### (6) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の経過期間対応額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

#### (7) ヘッジ会計

- ① ヘッジ会計の方法  
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- ・ ヘッジ手段  
金利スワップ
  - ・ ヘッジ対象  
借入金
- ③ ヘッジ方針  
金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法  
特例処理によっている金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。

- (8) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式により処理しております。

### 3. 会計方針の変更

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、たな卸資産の評価基準を原価法から原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）に変更しております。

なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

#### (2) リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

また、リース取引開始日が適用初年度開始前のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。

なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

### 4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産	建物	4,963,329 千円
	構築物	191,642 千円
	土地	4,900,274 千円
	計	10,055,245 千円

担保に係る債務の金額	1年内返済社債	160,000 千円
	短期借入金	2,850,000 千円
	1年内返済長期借入金	465,280 千円
	社債	1,360,000 千円
	長期借入金	3,421,410 千円
	計	8,256,690 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 22,495,133 千円

有形固定資産の減価償却累計額は、減損損失累計額を含んで表示しております。

(3) 受取手形裏書譲渡額 19,759 千円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び債務は次のとおりであります。

短期金銭債権	511,959 千円
短期金銭債務	63,906 千円
長期金銭債権	840,008 千円

## 5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引

・営業取引

売上高	101,773 千円
売上原価	463,441 千円
販売費及び一般管理費	373,897 千円
計	939,113 千円

・営業取引以外の取引高 15,511 千円

## 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の数に関する事項

株式の種類	前期末の株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末の株式数
普通株式	28,078,002株	—	—	28,078,002株

(2) 自己株式の数に関する事項

該当事項はありません。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 当事業年度中に行った剰余金の配当

平成21年3月23日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

配当金の総額	140,390 千円
1株当たり配当額	5 円
基準日	平成20年12月31日
効力発生日	平成21年3月24日

② 当事業年度中に行った剰余金の配当

平成21年9月14日開催の取締役会決議による配当に関する事項

配当金の総額	280,780 千円
1株当たり配当額	10 円
基準日	平成21年6月30日
効力発生日	平成21年9月24日

③ 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成22年3月8日開催の定時株主総会決議において次のとおり付議いたします。

配当金の総額	561,560	千円
配当の原資	利益剰余金	
1株当たり配当額	20	円
基準日	平成21年12月31日	
効力発生日	平成22年3月9日	

(4) 当期末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の主な内訳

### 流動資産

#### 繰延税金資産

未払事業税	47,252	千円
未払事業所税	1,542	
賞与引当金	147,525	
共済会剰余金	14,337	
その他	8,442	
繰延税金資産（流動）合計	<u>219,100</u>	

### 固定資産

#### 繰延税金資産

退職給付引当金	1,184,150	千円
減価償却超過額	106,409	
貸倒引当金	68,283	
一括償却資産	10,487	
減損損失	785,680	
関係会社株式評価損	13,753	
投資有価証券評価損	9,438	
関係会社出資金評価損	20,939	
その他	10,934	
繰延税金資産小計	<u>2,210,078</u>	
評価性引当額	<u>△833,912</u>	
繰延税金資産（固定）合計	<u>1,376,166</u>	

### 固定負債

#### 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	96,501	千円
土地圧縮積立金	1,294,056	
建物圧縮積立金	517,019	
その他	9	
繰延税金負債（固定）合計	<u>1,907,587</u>	
繰延税金負債（固定）の純額	<u>531,421</u>	

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	SBSホールディングス(株)	被所有直接100%	兼任3人	経営指導	経営指導料の支払(注1)	237,321	営業未払金	15,302
					施設使用料の支払(注2)	79,130		
					業務委託費の支払(注3)	38,482		

上記金額のうち、取引金額には消費税を含まず、期末残高には消費税を含んでおります。

取引条件および取引条件の決定方針

(注1) 経営指導料は業務内容を勘案し、両者協議の上、決定しております。

(注2) 施設使用料は市場価格を勘案し、使用面積に基づき両者協議の上、決定しております。

(注3) 業務委託費はそれに係る人件費等必要経費を勘案し、協議の上契約しております。

### (2) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	日本貨物急送(株)	所有直接100%	兼任3人	設備資金等の貸付	設備資金等の貸付(注1)	310,000	短期貸付金	90,000
					長期貸付金		720,000	
					利息の受取(注1)	8,705	未収収益	54

上記金額のうち、取引金額には消費税を含まず、期末残高には消費税を含んでおります。

取引条件および取引条件の決定方針

(注1) 設備資金等の貸付については、貸付利率を金融市場・金利実勢に基づいて、決定しております。

### (3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	SBSファイナンス(株)	無	無	リースによる車輛購入	リースによる車輛購入(注1)	305,408	リース債務(流動)	318,911
							リース債務(固定)	584,693

上記金額のうち、取引金額には消費税を含まず、期末残高には消費税を含んでおります。

取引条件および取引条件の決定方針

(注1) 市場価額等を勘案し、個別に見積もりを取り付け、一般的取引条件と同様に決定しております。

## 9 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 796円 14銭

(2) 1株当たり当期純利益 46円 12銭

## 10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。